

四半期報告書

(第33期第2四半期)

株式会社ティー・ワイ・オー

(E05279)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月13日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

【会社名】 株式会社ティー・ワイ・オー

【英訳名】 TYO Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉 田 博 昭

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03 (5434) 1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上 窪 弘 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03 (5434) 1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上 窪 弘 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日	自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日
売上高 (千円)	12,373,863	11,752,944	25,000,118
経常利益 (千円)	755,532	570,683	1,390,291
四半期(当期)純利益 (千円)	472,887	262,187	808,002
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	481,245	292,716	828,002
純資産額 (千円)	3,992,269	4,506,709	4,352,264
総資産額 (千円)	12,844,175	12,508,800	13,057,852
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.92	4.39	13.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.62	4.16	12.90
自己資本比率 (%)	29.9	34.6	32.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	317,754	223,007	1,672,024
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△258,863	△8,673	66,815
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△571,702	△609,784	△996,393
現金及び現金同等物の 四半期末残高 (千円)	2,139,676	2,998,722	3,394,817

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.74	2.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策や為替の円安基調を背景に、個人消費や企業業績の着実な改善が見られ、景気は緩やかな回復が続いております。

国内広告市場（※）においては、平成25年の総広告費は5兆9,762億円（前年比101.4%）、テレビ広告費は1兆7,913億円（前年比100.9%）といずれも2年連続で増加し、広告業全体の回復傾向が鮮明になってきております。また、当社グループの主力事業であるTV-CM制作市場の平成25年の市場規模は2,147億円（前年比107.9%）となり、平成22年以降堅調に拡大を続けております。

このような環境のもと、当社グループは、「TYOグループ中期経営計画2013」に基づき、TV-CM事業（広告代理店経由モデル）の継続強化及びマーケティング・コミュニケーション事業（広告主直接モデル）の躍進を目指し、積極的な事業展開を推進してまいりました。当第2四半期連結会計期間においては、平成26年4月からの消費税増税の影響により、下期以降へ複数の案件の検収時期が移動したため、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。しかしながら、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、前年同四半期比で1,307百万円増の7,423百万円（前年同四半期比21.4%増）となっており、下期以降の受注状況は好調に推移しております。営業利益については、東京証券取引所市場第二部への市場変更及び同市場第一部指定、並びに株式売出し関連費用53百万円や、当期からの株主優待制度の実施に係る費用70百万円等を計上した結果、前年同四半期比で減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高11,752百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業利益644百万円（前年同四半期比21.2%減）、経常利益570百万円（前年同四半期比24.5%減）、四半期純利益262百万円（前年同四半期比44.6%減）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額34百万円が含まれております。

また、当社は、平成26年1月30日をもちまして、東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されました。当社は平成25年10月25日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から東京証券取引所市場第二部へ市場変更しており、市場第二部から同市場第一部へ史上最短の98日（当社調べ）での銘柄指定となりました。今後も当社グループは、株主の皆様方のご期待にお応えすべく、更なる業容の拡大と企業価値の向上、そして株主価値の増大を目指し、当社グループ一丸となって一層精励してまいり所存でございます。

※ 「2013年 日本の広告費」（株式会社電通）によります。

セグメント別の概況は次の通りであります。

①TV-CM事業

当事業は、主として広告代理店向けにTV-CMの企画・制作及びポスト・プロダクション業務を行っております。

当事業では、TV-CM制作市場が堅調に推移している中、TV-CM制作業界の大手1社であることの優位性やクリエイティブ力等を背景に、積極的な営業活動を行った結果、自動車、電気・情報通信、飲料、衣料等の業界を中心に案件受注は好調に推移いたしました。消費増税前後の購買意欲喚起に向けた一部大型案件の検収時期の変更等により、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

利益面については、厳格な売上原価管理、販売費及び一般管理費の抑制を継続してきたことが奏功し、営業利益は前年同四半期比で増加いたしました。

以上の結果、当事業は売上高8,767百万円（前年同四半期比2.1%減）、営業利益1,548百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額1百万円が含まれております。

②マーケティング・コミュニケーション事業

当事業は、主として広告主向けにWEB広告及びプロモーションメディア広告の企画・制作等、クロスメディア広告業務を行っております。

当事業では、企画・提案能力の向上及び営業・制作体制の拡充を図ったことにより、既存事業ベースでの売上高は前年同四半期比で増加いたしました。昨年5月に当事業内の1つのブランド（テオリア）を事業譲渡したことに伴い、当事業全体の売上高は減少いたしました。

利益面については、WEBや映像、イベント等の一括受注案件の制作に伴う外部委託の増加、並びに昨今のメディア及びデバイスの急激な多様化に対応した新技術開発の試み等による制作費の増加により、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業は売上高2,420百万円（前年同四半期比10.6%減）、営業損失44百万円（前年同四半期は40百万円の営業利益）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額33百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて396百万円減少し、2,998百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は223百万円(前年同期は、317百万円の獲得)となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益569百万円、売上債権の減少506百万円であり、主な支出要因はたな卸資産の増加477百万円、仕入債務の減少304百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8百万円(前年同期は、258百万円の使用)となりました。主な収入要因は投資有価証券の売却36百万円であり、主な支出要因は有形固定資産の取得39百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は609百万円(前年同期は、571百万円の使用)となりました。主な支出要因は長期借入金の返済350百万円、配当金の支払178百万円、リース債務の返済76百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,947,720
計	238,947,720

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,280,430	60,751,430	東京証券取引所 (市場第一部) (注)1	単元株式数は100株です。
計	60,280,430	60,751,430	—	—

(注) 1 当社株式は、平成26年1月30日をもって、東京証券取引所市場第二部銘柄から同市場第一部銘柄に指定されております。

2 提出日現在発行数には、平成26年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日	543,500	60,280,430	20,299	1,771,356	20,299	20,299

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィールズ株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	4,887	8.10
吉田博昭	神奈川県鎌倉市	4,534	7.52
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,552	4.23
木村克巳	東京都大田区	1,712	2.84
早川和良	東京都大田区	1,100	1.82
BNYM SA/NV FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNT E LSCB (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	ONE CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	670	1.11
渡辺兼行	福岡県太宰府市	515	0.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	500	0.82
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	440	0.72
梅田倫弘	東京都府中市	380	0.63
計	—	17,291	28.68

(注) 所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,276,900	602,769	—
単元未満株式	普通株式 2,930	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,280,430	—	—
総株主の議決権	—	602,769	—

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式8株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティー・ワイ・オー	東京都品川区上大崎二丁目 21番7号	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役	—	山崎 想夫	昭和33年 10月29日	昭和60年9月 港監査法人（現有限責任 あず さ監査法人）入所 昭和62年1月 浅井公認会計士事務所入所 平成2年10月 センチュリー監査法人（現新日 本有限責任監査法人）入所 平成7年10月 ㈱AGSコンサルティング入社 平成16年3月 同社取締役（現任） 平成21年9月 AGS税理士法人代表社員（現任） 平成26年2月 当社監査役（現任）	(注) 3	—	平成26年 2月1日

(注) 1 山崎 想夫氏は、社外監査役であります。

2 同氏は、株式会社AGSコンサルティング取締役及びAGS税理士法人代表社員を任期満了により、平成26年3月24日をもって退任する予定であります。

3 同氏の任期は、就任の時から平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	鈴木 愛作	平成25年10月31日
取締役	—	辺見 芳弘	平成25年10月31日
監査役	—	小久保 崇	平成26年1月31日

(注) 上記の3名は、社外役員でありました。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,394,817	2,998,722
受取手形及び売掛金	3,656,606	3,150,423
仕掛品	1,459,983	1,937,513
原材料及び貯蔵品	6,020	6,147
繰延税金資産	182,269	56,404
その他	401,868	452,335
貸倒引当金	△20,064	△4,818
流動資産合計	9,081,500	8,596,728
固定資産		
有形固定資産	2,127,950	2,101,191
無形固定資産		
のれん	300,641	265,882
その他	104,949	93,610
無形固定資産合計	405,591	359,493
投資その他の資産		
投資有価証券	132,480	138,960
繰延税金資産	324,665	309,761
破産更生債権等	754,131	754,071
保険積立金	578,499	605,657
差入保証金	348,296	347,262
出資金	20,362	13,192
その他	40,504	38,552
貸倒引当金	△756,131	△756,071
投資その他の資産合計	1,442,809	1,451,386
固定資産合計	3,976,351	3,912,071
資産合計	13,057,852	12,508,800
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,931,220	2,626,688
1年内返済予定の長期借入金	700,000	700,000
リース債務	131,498	114,376
未払法人税等	171,888	183,692
賞与引当金	100,201	2,275
前受金	169,148	274,049
未払金	547,450	471,275
その他	78,286	87,926
流動負債合計	4,829,694	4,460,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
固定負債		
長期借入金	3,250,000	2,900,000
リース債務	245,138	246,700
退職給付引当金	15,286	16,239
役員退職慰労引当金	280,946	293,896
資産除去債務	84,512	84,971
その他	9	—
固定負債合計	3,875,894	3,541,808
負債合計	8,705,588	8,002,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,057	1,771,356
資本剰余金	747,189	767,489
利益剰余金	1,688,595	1,771,574
自己株式	△109	△109
株主資本合計	4,186,732	4,310,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,514	19,886
その他の包括利益累計額合計	△4,514	19,886
新株予約権	92,089	97,155
少数株主持分	77,956	79,356
純資産合計	4,352,264	4,506,709
負債純資産合計	13,057,852	12,508,800

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
売上高	12,373,863	11,752,944
売上原価	10,091,027	9,597,186
売上総利益	2,282,835	2,155,758
販売費及び一般管理費	※1 1,465,489	※1 1,511,282
営業利益	817,346	644,475
営業外収益		
受取利息	116	179
組合出資分配金	19,455	7,202
その他	14,130	12,684
営業外収益合計	33,702	20,066
営業外費用		
支払利息	41,237	36,013
売上債権売却損	25,700	29,877
支払手数料	9,999	9,999
組合出資減価償却費	5,227	6,251
シンジケートローン手数料	9,178	8,232
その他	4,173	3,482
営業外費用合計	95,517	93,857
経常利益	755,532	570,683
特別利益		
関係会社株式売却益	18,035	—
投資有価証券売却益	—	3,697
その他	4	236
特別利益合計	18,039	3,933
特別損失		
固定資産除却損	10,385	3,050
関係会社株式売却損	29,531	—
その他	1,589	2,400
特別損失合計	41,506	5,450
税金等調整前四半期純利益	732,065	569,166
法人税、住民税及び事業税	107,686	174,782
法人税等調整額	145,584	126,067
法人税等合計	253,270	300,850
少数株主損益調整前四半期純利益	478,794	268,316
少数株主利益	5,907	6,128
四半期純利益	472,887	262,187

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	478,794	268,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△330	24,400
為替換算調整勘定	2,781	—
その他の包括利益合計	2,450	24,400
四半期包括利益	481,245	292,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475,289	286,587
少数株主に係る四半期包括利益	5,955	6,128

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	732,065	569,166
減価償却費	128,960	140,045
のれん償却額	45,765	34,759
固定資産除却損	10,385	3,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,428	△15,305
賞与引当金の増減額 (△は減少)	868	△97,925
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△378	952
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,400	12,950
受取利息及び受取配当金	△143	△572
支払利息	41,237	36,013
出資金償却	5,227	6,251
シンジケートローン手数料	9,178	8,232
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,697
関係会社株式売却損益 (△は益)	11,496	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△941,050	506,183
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,833	△477,657
仕入債務の増減額 (△は減少)	591,895	△304,532
未払金の増減額 (△は減少)	△209,171	△74,520
前受金の増減額 (△は減少)	△4,568	104,900
その他	△42,089	△33,278
小計	395,482	415,015
利息及び配当金の受取額	143	572
利息の支払額	△41,257	△36,028
保険返戻金の受取額	—	2,592
法人税等の支払額	△36,614	△159,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,754	223,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117,662	△39,165
無形固定資産の取得による支出	△31,752	△9,286
投資有価証券の取得による支出	△15,234	—
投資有価証券の売却による収入	—	36,311
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	△4,931	—
差入保証金の差入による支出	△74,376	△1,422
製作委員会等からの分配による収入	15,874	7,345
保険積立金の積立による支出	△31,858	△27,538
事業譲渡による収入	—	20,771
その他	1,078	4,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△258,863	△8,673

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△350,000	△350,000
シンジケートローン手数料の支払額	△9,178	△8,232
リース債務の返済による支出	△68,029	△76,939
ストックオプションの行使による収入	—	28,262
配当金の支払額	△118,727	△178,145
少数株主への配当金の支払額	△5,768	△4,728
その他	△20,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△571,702	△609,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△813	△644
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△513,625	△396,095
現金及び現金同等物の期首残高	2,653,301	3,394,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,139,676	※1 2,998,722

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)
役員報酬	340,181千円	334,678千円
給与賞与	355,245千円	340,053千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,400千円	12,950千円
貸倒引当金繰入額	△3,541千円	635千円
賞与引当金繰入額	147千円	379千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	2,121,583千円	2,998,722千円
証券口座預け金 (その他流動資産)	18,093千円	－千円
現金及び現金同等物	2,139,676千円	2,998,722千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 定時株主総会	普通株式	119,472	2.00	平成24年7月31日	平成24年10月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 定時株主総会	普通株式	179,208	3.00	平成25年7月31日	平成25年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	TV-CM 事業 (千円)	マーケティング・コミュニケーション 事業 (千円)	合計 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	8,953,240	2,708,844	11,662,084	711,778	—	12,373,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	299,009	24,900	323,910	19,237	△343,147	—
計	9,252,250	2,733,744	11,985,995	731,016	△343,147	12,373,863
セグメント利益	1,479,879	40,234	1,520,114	87,998	△790,766	817,346

(注) 1 その他は、アニメーション及びミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2 セグメント損益の調整額△790,766千円には、セグメント間取引消去34,396千円及び全社費用△825,162千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	TV-CM 事業 (千円)	マーケティング・コミュニケーション 事業 (千円)	合計 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	8,767,542	2,420,650	11,188,193	564,751	—	11,752,944
セグメント間の内部売上高 又は振替高	441,686	19,524	461,210	962	△462,172	—
計	9,209,228	2,440,175	11,649,404	565,713	△462,172	11,752,944
セグメント利益又は損失(△)	1,548,916	△44,743	1,504,173	64,964	△924,662	644,475

(注) 1 その他は、アニメーション及びミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2 セグメント損益の調整額△924,662千円には、セグメント間取引消去3,980千円及び全社費用△928,642千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円92銭	4円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	472,887	262,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	472,887	262,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,736	59,786
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円62銭	4円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,314	3,225
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 3月12日

株式会社ティー・ワイ・オー
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	真	船	洋	一	郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	雅	一		印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋	葉			陽	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年8月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月13日

【会社名】 株式会社ティー・ワイ・オー

【英訳名】 TYO Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上窪 弘晃

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田博昭及び当社最高財務責任者 上窪弘晃は、当社の第33期第2四半期(自平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。